

# 四半期報告書

(第76期第1四半期)

**ハリマ化成グループ株式会社**



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年8月7日

**【四半期会計期間】** 第76期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

**【会社名】** ハリマ化成グループ株式会社

**【英訳名】** HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川吉弘

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

**【電話番号】** (03)5205 -3080 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 金城照夫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

**【電話番号】** (06) 6201-2461(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 金城照夫

**【縦覧に供する場所】** ハリマ化成グループ株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社  
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	18,283,957	17,261,974	71,384,095
経常利益 (千円)	609,591	802,644	3,931,518
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	349,766	621,641	2,421,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△241,529	549,112	2,933,967
純資産額 (千円)	30,869,860	34,123,968	33,813,050
総資産額 (千円)	69,952,521	69,604,855	67,352,585
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	13.48	23.96	93.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.23	45.95	46.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州の景気は緩やかに回復しました。中国の景気は、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられました。

一方、日本経済は、雇用、企業収益が改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、当社グループは前期よりスタートしました、3ヵ年の中期経営計画『NEW HARIMA 2018』の2年目に入り、更なる事業の成長に取り組んでいます。

当社グループの56.0%を占める海外事業は、欧米を主力市場とするローター社の売上高は、原材料価格の下落による販売価格の修正、競合他社との販売競争による販売数量減があり、前年同四半期に比べ減少しました。しかしながら、コスト削減等により、利益は増加しました。

国内事業は、売上高は前年同四半期並みとなったものの、利益面では前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当社の当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は172億6千1百万円となり、前年同四半期に比べ10億2千1百万円(△5.6%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は8億8千3百万円となり、前年同四半期に比べ3千2百万円(△3.6%)の減益となりました。経常利益は8億2百万円となり、前年同四半期に比べ1億9千3百万円(31.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千1百万円となり、前年同四半期に比べ2億7千1百万円(77.7%)の増益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

#### (樹脂化成品)

印刷インキ業界は、塗料業界の生産量は前年同四半期並みとなりました。

当部門におきましては、塗料用樹脂は、建築・外装用塗料向けが堅調に推移し、前年同四半期に比べ売上高は増加しましたが、雑誌やチラシなどの商業印刷の減少および新聞発行部数の減少により印刷インキ用樹脂は、前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

その結果、当部門の売上高は、46億1百万円となり、前年同四半期に比べ1億8百万円(△2.3%)の減収となりました。当部門の営業利益は1億5千3百万円と前年同四半期に比べ5百万円(4.0%)の増益となりました。

#### (製紙用薬品)

国内の製紙業界は、板紙の生産量が前年同四半期に比べ増加しましたが、印刷情報用紙は減少しました。当部門の海外事業は、米国、中国を主な市場にしていますが、米国では、新聞、印刷情報用紙の需要減少が続いており、紙・板紙生産量は、前年同四半期に比べ減少しました。一方、中国の紙・板紙生産量は増加しました。

当部門におきましては、国内の売上高は前年同期に比べ増加しましたが、需要減少の影響を受け、海外の売上高は、米国、中国ともに、前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当部門の売上高は、38億7千9百万円となり、前年同四半期に比べ2億1千6百万円(△5.3%)の減収となりました。また、当部門の営業利益は、2億5千4百万円と前年同四半期に比べ1億5千7百万円(△38.3%)の減益となりました。

#### (電子材料)

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、北米は前年同四半期に比べ減少したものの、国内、欧州、中国は増加となりました。

当部門におきましては、ソルダペーストの売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、自動車熱交換器用のろう付け材料などの販売が増加し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、12億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ9千8百万円(8.2%)の増収となりました。当部門の営業利益は5千9百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円(49.4%)の増益となりました。

#### (ローター)

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、北米およびオセアニアでは、低調に推移しましたが、欧州、南米ならびにアジアでは、堅調に推移したことで、前年同四半期に比べ販売数量が増加しました。

一方、印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景として世界的に需要が低迷して、主力である欧州では、主原料であるトルロジンを安定的に調達できている一方で、製品の販売価格競争も激化しており、販売数量は低調に推移しました。北米は好調に推移しましたが、販売数量は前年同四半期に比べ減少しました。

当部門全体では、主原料であるロジン価格の世界的な下落に伴い製品販売価格が低下したことにより、売上高は、前年同四半期に比べ減少しましたが、利益面では、引き続き、合理化、コスト削減効果が寄与し、前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は70億3千5百万円で、前年同四半期に比べ7億4千5百万円(△9.6%)の減収となりました。当部門の営業利益は4億7千万円と前年同四半期に比べ2億1千9百万円(87.6%)の増益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は606百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,938,000	259,380	—
単元未満株式	普通株式 10,396	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,380	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	132,000	—	132,000	0.51
計	—	132,000	—	132,000	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,113,069	5,208,219
受取手形及び売掛金	17,931,234	17,618,579
商品及び製品	5,379,840	5,378,199
原材料及び貯蔵品	5,589,978	6,103,368
その他	2,213,208	3,336,944
貸倒引当金	△108,835	△96,774
流動資産合計	35,118,496	37,548,537
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,390,910	9,236,322
その他（純額）	13,420,430	13,118,455
有形固定資産合計	22,811,341	22,354,778
無形固定資産		
その他	931,497	947,351
無形固定資産合計	931,497	947,351
投資その他の資産		
投資有価証券	7,206,578	7,456,633
その他	1,287,889	1,300,773
貸倒引当金	△3,219	△3,219
投資その他の資産合計	8,491,249	8,754,188
固定資産合計	32,234,088	32,056,318
資産合計	67,352,585	69,604,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,348,049	8,617,660
短期借入金	4,759,030	12,024,910
1年内返済予定の長期借入金	632,980	968,490
未払法人税等	463,801	430,317
役員賞与引当金	76,910	99,450
その他	3,274,673	3,474,928
流動負債合計	17,555,443	25,615,758
固定負債		
長期借入金	10,484,228	4,690,956
長期預り保証金	741,081	741,081
役員退職慰労引当金	404,576	401,816
退職給付に係る負債	1,028,221	962,402
資産除去債務	48,294	48,371
その他	3,277,688	3,020,500
固定負債合計	15,984,090	9,865,128
負債合計	33,539,534	35,480,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,743,959	9,743,959
利益剰余金	11,366,324	11,754,431
自己株式	△62,436	△62,436
株主資本合計	31,060,799	31,448,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735,420	1,969,442
為替換算調整勘定	△971,716	△1,263,266
退職給付に係る調整累計額	△175,949	△169,520
その他の包括利益累計額合計	587,754	536,656
非支配株主持分	2,164,497	2,138,406
純資産合計	33,813,050	34,123,968
負債純資産合計	67,352,585	69,604,855

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
売上高	18,283,957	17,261,974
売上原価	14,049,409	13,132,691
売上総利益	4,234,548	4,129,283
販売費及び一般管理費	3,318,426	3,245,950
営業利益	916,122	883,332
営業外収益		
受取利息	11,710	8,428
受取配当金	35,345	37,929
不動産賃貸料	28,593	28,735
その他	58,592	72,272
営業外収益合計	134,241	147,365
営業外費用		
支払利息	47,903	71,220
為替差損	373,484	117,831
その他	19,384	39,001
営業外費用合計	440,772	228,053
経常利益	609,591	802,644
税金等調整前四半期純利益	609,591	802,644
法人税、住民税及び事業税	298,191	210,620
法人税等調整額	△106,313	△55,312
法人税等合計	191,877	155,308
四半期純利益	417,714	647,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,948	25,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,766	621,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	417,714	647,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,644	234,019
為替換算調整勘定	△633,960	△338,836
退職給付に係る調整額	14,383	6,590
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	2
その他の包括利益合計	△659,243	△98,223
四半期包括利益	△241,529	549,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,715	570,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,813	△21,430

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	518,147千円	469,171千円
のれんの償却額	21,803千円	－千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月20日 取締役会	普通株式	181,639	7	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月18日 取締役会	普通株式	233,535	9	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成材	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,710,125	4,095,837	1,198,838	7,780,667	17,785,467	450,647	18,236,114	47,843	18,283,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,528	76,815	—	38,198	182,541	33,021	215,562	△215,562	—
計	4,777,653	4,172,652	1,198,838	7,818,865	17,968,009	483,668	18,451,677	△167,719	18,283,957
セグメント利益	147,348	412,230	40,080	250,859	850,518	7,069	857,588	58,533	916,122

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額35,480千円、各報告セグメントに配分していない全社損益9,131千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成材	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,601,881	3,879,082	1,297,059	7,035,048	16,813,072	434,549	17,247,621	14,352	17,261,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,772	50,252	—	43,621	153,646	34,212	187,858	△187,858	—
計	4,661,654	3,929,334	1,297,059	7,078,670	16,966,719	468,761	17,435,480	△173,506	17,261,974
セグメント利益	153,205	254,290	59,862	470,707	938,066	5,328	943,395	△60,062	883,332

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額104,357千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△185,364千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円48銭	23円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	349,766	621,641
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	349,766	621,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第75期(2016年4月1日から2017年3月31日まで) 期末配当については、2017年5月18日開催の取締役会において、2017年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 233,535千円
- ②1株当たりの金額 9円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2017年6月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月2日

ハリマ化成グループ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2017年8月7日
<b>【会社名】</b>	ハリマ化成グループ株式会社
<b>【英訳名】</b>	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 長谷川吉弘
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号)  ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第76期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。





